

報 所

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 60

展 望

2006年11月16日多大の業績を残したアメリカの経済学者、ミルトン・フリードマン（Milton Friedman）氏が94歳の永きにわたる生涯にピリオドを打ち永眠した。主著「資本主義と自由」をはじめ多数の著書を通じて同氏が一貫して主張し続けた経済理論に対しては賛否両論があったとは言え、1976年にノーベル経済学賞を受賞した同氏が残した経済学への方法論への貢献と足跡の影響力は極めて大きい。同氏は20世紀後半の主要な保守派経済学者の代表的な存在であり、期待による修正フィリップス曲線や自然失業率の概念等マクロ経済政策の基本的な理論的支柱を構築した重要な一人であった。広く知られているように同氏はマネタリストの代表的な存在であり、政府の財政政策に反対し、景気循環の決定要因を通貨供給量と利子率に求め、当時のレーガン政権やサッチャー政権に対し経済政策の理論的支柱を提示した。振り返ってみれば、同氏の理論は日本の1990年代初期以来の長期不況の解明に対して説得力のある理論的根拠を提示するものであり、我が国は、事実上今まさに停滞からの脱却と経済復活に当たって、マネタリズムの蘇生者フリードマンの時代に直面していると言えなくもない。

日本政府は、フリードマンが日本に対して警句を呈した「金融政策の失敗による生産・雇用・物価の低落」からすでに脱却し、経済政策としての景気向上策の効果が持続的に生じて来ていると胸を張る。しかし、その恩恵に浴していると実感している国民の数は少ないことは各種の統計数値が物語っている。むしろバブル崩壊後の長期不況状況下での自己防衛のため、企業経営者の粉飾・脱税や政治家の収賄をはじめ、生活者なる大方の国民の反動的現象とも言える倫理道德観の急激な低下傾向が顕著に現れて来ている。そこに今また復刻的に新渡戸稲造の義・勇・仁・礼・徳等からなる“武士道精神”が取り沙汰される所以がある。

かような人心の低下傾向に歯止めをかける社会的諸手段の一つは、企業のレベルアップを志向し、企業が名実ともに豊かになることである。そのためには、企業は常に企業価値の創造とその向上に努めなければならない。

この度ご講演を頂いた各氏の論題は、いずれもかような日本の社会的な病理現象を解決し、もって経済再生を行っていく原動力となる一つの視角として、企業価値の創造とその向上にスポットを当てた内容のものである。

個別的に見た場合、三菱UFJ・R&C主任研究員の杉山敏啓氏の「銀行業における企業価値向上に向けた取組み」は、当該業界の特異性を前提として、銀行の企業価値の向上の基点を株主利益の獲得能力に求め、当該能力強化の方向性を示唆したものである。青山学院大学教授、辻正重氏および淑徳大学教授、境忠宏氏の講演内容は切り口は異なるけれども、究極的には高度の知識と技術力を有する人材の開発と、その統合的なマネジメント・システムの構築について触れたものである。また、日本大学経済学部教授、江上哲氏チームの「動向調査」は、情報化・IT化の進展についての調査報告である。いずれも企業価値創造性に関する示唆に富む報告である。